

# 埼玉県農業近代化資金取扱要領

(制定 昭和41年 7月 1日)

(最終適用 令和 5年 8月15日)

## 第1節 総 則

### (趣 旨)

第1条 この要領は、農業近代化資金融通法（昭和36年法律第202号。以下「法」という。）、同法施行令（昭和36年政令第346号。以下「政令」という。）、埼玉県農業近代化資金利子補給規程（昭和37年埼玉県告示第161号。以下「規程」という。）及び埼玉県農業振興資金（昭和39年埼玉県告示第738号。以下「告示」という。）に定める資金に係る取扱いを定めるものとする。

### (運用方針)

第2条 農業近代化資金は、経営意欲と能力がある農業を営む者（単なる生産者ではない経営者）等（以下「農業者等」という。）に対し、農業経営の展開を図るのに必要な資金であって、融資機関及びその他の関係機関は、農業近代化資金の運用に当たって、次の各号に留意するものとする。

- 一 農業者等の経営状態を十分検討し、過剰な投資を抑制し、無理のない償還計画及び適正な貸付条件が、設定できるように配慮するものとする。
- 二 農業者等と一体となって、農業近代化資金制度の趣旨に沿った適切な運営ができるよう、農業者等に、十分な制度の説明及び指導を行うものとする。
- 三 融資機関は、農業近代化資金の融通に当たって、自主的な運営を基本とするが、市町村及び関係機関との緊密な連携を図り、農業政策の方向を確認し、指導金融としての実をあげるものとする。

### (別要綱等)

第3条 事務取扱いについては、この要領によるほか、次に定めるところによる。

- 一 埼玉県農業経営改善関係資金基本要綱（平成14年12月16日決裁。以下「基本要綱」という。）
- 二 農業制度資金集計システム処理要領（以下「システム要領」という。）
- 三 農業近代化資金取扱基準（昭和61年3月13日決裁。以下「取扱基準」という。）

### (定義)

第4条 この要領における用語の意義は、次の各号に定めるところによる。

- 一 認定農業者等とは、農業経営基盤強化促進法（昭和55年法律第65号）第12条第1項に規定する農業経営改善計画（酪農及び肉用牛生産の振興に関する法律（昭和29年法律第182号）第2条の5に規定する経営改善計画又は果樹農業振興特別措置法（昭和36年法律第15号）第3条第1項に規定する果樹園経営計画を含む。以下「農業経営改善計画」という。）の認定を受けた者及び同認定を受けた法人の構成員又は構成員になろうとする者をいう。
- 二 認定新規就農者とは、農業経営基盤強化促進法第14条の5第1項に規定する認定就農者をいう。

### 三 集落営農組織とは、別表2の（注2）の1に規定するものをいう。

#### 第2節 資金種類・貸付対象者

##### （資金の種類）

第5条 農業近代化資金のうち規程第2条の表の1から7に定める資金（法の対象とする資金。以下「法対象資金」という。）の種類及びその区分（対象別資金名）は、別表1中の1の表のとおりである。

2 農業近代化資金のうち、法対象資金に対して、その使途に応じて、利子補給の上乗せを行う資金（以下「特利資金」という。）の種類及びその区分（使途別資金名）は、別表1中の2の表のとおりである。

なお、特利資金に対して、利子補給の上乗せを行わない法対象資金の使途別資金名を、「一般資金」とする。

3 農業近代化資金のうち規程第2条の表の8に定める資金（法対象資金以外で、知事が特に必要と認めて指定する資金。）の種類及びその区分（対象別資金名）は、別表1中の3の表のとおりである。

なお、この使途別資金名を「農業振興資金」とする。

##### （貸付対象者）

第6条 農業近代化資金の貸付対象者及びその区分は、別表2のとおりである。

2 農業者（法人等の団体を除く。）が、農業近代化資金を借入れようとするときは、償還完了時の年齢等の状況にも配慮して、適当と認められるものが借入れるものとする。

3 埼玉県における農業近代化資金の融通に当たっては、埼玉県で農業経営を行うなど埼玉県の農業の近代化に資すると認められるものを対象とする。

##### （資金の種類と貸付対象者との関係）

第7条 農業近代化資金の具体的な融通に当たっては、農業者にあってはその者の農業経営の近代化に資するもの、農業者組織にあっては、その直接または間接の構成員又は出資者の農業経営の近代化に資するものでなければならない。また、施設の性質、規模等から見て農業経営で使用する個人施設としては不適当なものについては、複数の農業経営で利用できる共同利用施設として造成取得等を行わなければならない。

#### 第3節 融資機関等

##### （取扱融資機関）

第8条 農業近代化資金を取り扱う融資機関は、法第2条第2項の各号に掲げる融資機関のうち、知事が適当と認めて、利子補給契約を締結した融資機関とする。

2 埼玉県において貸付業務を行う法第2条第2項の各号に掲げる融資機関で、あらたに農業近代化資金の取扱いを希望する融資機関は、利子補給契約の締結を別紙様式第1号により、知事に申し込むものとする。

3 知事が前項の申込みを受けたときは、内容を審査し諾否を決定し、融資機関に通知するものとする。

4 利子補給契約は、別紙1の利子補給契約書（例）に準じて締結するものとする。また、契約事項を変更する必要がある場合は、別紙2の利子補給契約の一部変更契約書（例）

に準じて変更契約を締結するものとする。

- 5 融資機関は、代表者等について、変更があった場合は、別紙様式第2号により、速やかに県に報告するものとする。また、融資機関が合併した場合は、別紙様式第3号により、報告するものとする。

（市町村の利子補給）

第9条 市町村は、規程第2条の表に定める資金に対して利子補給をする場合には、あらかじめ利子補給規程等を定め、その規程等に基づき融資機関と利子補給契約を締結し行うものとする。

（融資枠の設定）

第10条 県は、必要に応じて、融資需要見込額を調査し、融資枠を設定するものとする。

#### 第4節 貸付条件

（償還期限、据置期間）

第11条 農業近代化資金の償還期限及び据置期間は、別表3に掲げる年限内に設定しなければならない。

なお、据置期間は償還期限に含むものとする。

- 2 償還期限については、融資対象物の耐用年数等を勘案し、据置期間については、融資対象物からの受益の始まる時期等を勘案して、年限を設定するものとする。
- 3 東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律（平成23年法律第40号）第111条の規定に基づく、同法政令（政令132号）第3条第1項に規定する者であって、東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故による災害の影響を受けている者にあつては、別表3の1法対象資金に掲げる償還期限及び据置期間について、農業者組織を除き、それぞれ3年間延長するものとする。（ただし、政令（政令132号）第3条第2項で定める日までの間に貸し付けられるものに限り、償還期限にあつては最長20年間を限度とする。）

（貸付利率、基準金利、利子補給率等）

第12条 農業近代化資金の貸付利率、基準金利及び利子補給率等については、別に定めるものとする。

ただし、認定農業者等が農業経営改善計画に即して農業経営の展開を図るのに必要な農業近代化資金を借入れる場合等については、特利資金としての取扱いができないものとする。

- 2 融資機関及びその他の関係機関は、農業近代化資金制度の趣旨、地域農業の振興上の必要性等を踏まえ、実情に応じ、より低利な利率が設定できるよう配慮するものとする。

（認定農業者等に係る貸付利率の特例）

第13条 第2の6に規定する貸付利率を0%等まで引き下げるのに必要な額（ただし、貸付利率を2.0%引き下げるのに必要な額を限度とする。）を農業者等に対して行う助成については、担い手経営発展支援金融対策事業実施要綱（平成28年1月20日付け27経営第2598号農林水産事務次官依命通知）、農業経営基盤強化資金利子助成金等交付事業実施要綱（平成24年4月6日付け23経営第3536号農林水産事務次官依命通知。）、東

日本大震災復旧・復興農業経営基盤強化資金利子助成金等交付事業実施要綱（平成 24 年 4 月 6 日付け 23 経営第 3536 号農林水産事務次官依命通知）及び認定農業者等に対する経営支援緊急対策利子助成金交付事業実施要綱（平成 20 年 10 月 16 日付け 20 経営第 4079 号農林水産事務次官依命通知）に定めるところによる。

（貸付限度額）

第 14 条 法対象資金及び特利資金の合計の 1 農業者等に融通することのできる最高限度額（融資残高の最高額。以下「貸付限度額」という。）は、別表 4 中の 1 の表のとおりである。

2 農業振興資金の貸付限度額は、法対象資金及び特利資金とは別に対象別資金ごとに定められており、別表 4 中の 2 の表のとおりである。

（最低貸付額）

第 15 条 農業近代化資金の 1 件当たり貸付額は、1 万円を単位とし、30 万円以上とする。

（融資率）

第 16 条 融資率は、貸付対象事業費（千円未満を切り捨てた額。）の 100 分の 80 以内とする。ただし、事業実施の結果、その事業費の額が利子補給承認申請書の添付書類に記載された金額を下回り、融資率が 100 分の 80 を超えることとなる場合において、必要やむを得ないと認められるときは 100 分の 90 以内とする。

2 融資機関は、前項の規定において、必要やむを得ないと認められるときは、農業近代化資金融資率特例届（様式 7 号の 3）を県へ提出するものとする。

（認定農業者等に係る融資率の特例）

第 17 条 認定農業者等が農業経営基盤強化促進法第 12 条第 1 項に規定する農業経営改善計画に即して農業経営の展開を図るのに必要な農業近代化資金を借入れる場合等の融資率は、前条にかかわらず、100 分の 100 以内とする。

（集落営農組織に係る融資率の特例）

第 17 条の 2 集落営農組織が法人化を目指して農業経営の展開を図るのに必要な農業近代化資金を借入れる場合（別表 1 の大臣特認資金（7 号資金）の内の農村給排水施設資金及び特定の農家住宅資金を除く。）の融資率は、第 16 条にかかわらず、100 分の 100 以内とする。

ただし、この融資率の特例は、貸付額が 3600 万円に達するまでに限り適用するものとする。

（補助残融資）

第 18 条 国又は地方公共団体等の補助金（交付金を含む。）の交付の決定を受けた事業について、補助残事業費部分については、農業近代化資金を融通すること（以下「補助残融資」という。）は、差し支えないものとする。この場合において、第 16 条、第 17 条及び第 17 条の 2 の融資率は、事業費の総額に対して適応することができる。

2 近代化資金の借入れにより行った事業につき、国又は地方公共団体の補助金の交付決定を受け、近代化資金の借入額及び補助金の合計額が事業費の総額を超える場合は、償

還期限にかかわらず、交付のあった後、これを遅滞なく、借入金債務の弁済に充てるものとする。

#### （償還方法）

第19条 貸付金の償還方法は、元金均等の年賦又は半年賦の方法によるものとする。

ただし、償還金は千円を単位とし、貸付金を償還回数で除し、端数が生じる場合は第1回目の償還額に加えるものとする。

2 融資機関は、繰上償還があった場合、システム要領第8に定める特例償還報告書（様式第6号）を知事に提出するものとする。

なお、繰上償還があった場合についても、約定償還額は変更しないものとする。

#### （約定償還日）

第20条 年賦償還の約定償還日は、貸付日から遡って、最も近い奇数月の20日とする。

2 半年賦償還の約定償還日は、貸付日から遡って、最も近い奇数月の20日とそこから6か月を遡った奇数月の20日とする。

#### （セット融資）

第21条 貸付利率が同じ法対象資金の二種類以上の資金（6号資金を除く）を同時に借入れる場合は、セット融資（以下「9号資金」という。）とすることができる。9号資金の償還期限及び据置期間は、事業費による加重平均とする。

### 第5節 借入及び利子補給承認の手続

#### （借入手続）

第22条 農業者が農業近代化資金を借入れる場合の借入申込手続については、基本要綱第3の規定によることとし、借入申込希望書と併せて別表5に掲げる関係書類（以下「借入申込希望書等」という。）を作成し、融資機関に提出する。

2 補助残融資については、補助事業実施計画の承認手続きと併行して、借入申込希望書等又は借入申込書等を作成し、補助金交付内示後速やかに借入手続きを行うものとする。

#### （融資機関の審査等）

第23条 借入申込希望書等又は借入申込書等を受けた融資機関は、基本要綱第3の2に留意して内容を審査し、必要に応じて関係機関の意見を求め、適当と認められるときは、システム要領第4に定める農業近代化資金利子補給承認申請書（様式第1号）（以下「申請書」という。）を作成し、借入申込希望書等又は借入申込書等を添えて、市町村に提出するものとする。

ただし、特に市町村を経由する必要がないと認められる場合（法第2条第2項第2号から第5号に掲げる融資機関が農業協同組合に貸付ける場合等とする。）にあっては、県（農業支援課）に提出するものとする。

#### （市町村の審査等）

第24条 市町村は、利子補給承認申請について必要がある場合は、融資機関等から事情を聴取し、内容を審査し、申請書等に意見書（様式第1号-1）を付して所轄の農林振興センターに提出するものとする。

なお、意見書は当該市町村に「特別融資制度推進会議設置要綱」（平成13年9月12日付け13経営第2931号農林水産事務次官依命通知）に基づく特別融資制度推進会議又は「市町村農林金融協議会設立推進要領」（昭和53年5月8日制定）に基づく農林金融協議会等が設立されている場合にあっては、当該協議会等の意見書をもって代えることができる。

ただし、認定農業者等が貸付利率等の特例を受ける場合並びに認定新規就農者が資金を借り入れる場合並びに集落営農組織及び集落営農組織が法人化するときその構成員になろうとする者が資金を借り入れる場合には、経営改善資金計画について、特別融資制度推進会議の認定を求めることとする。

- 2 「特別融資制度推進会議設置要綱」第3の3の（1）に基づき、特別融資制度推進会議が審査事務を融資機関に委任した場合は、委任を受けた融資機関は内容を審査し、意見書（様式第1号－2）を特別融資制度推進会議に提出するものとする。

市町村は申請書等を農林振興センターに提出するとき、当該意見書の写しを添付するものとする。

（関係機関の審査等）

- 第25条 水産研究所は、第22条に基づく意見書を交付するほか、借入希望者に必要な指導を行うものとする。

（借入希望者への通知）

- 第26条 融資機関は、基本要綱第5の6に基づき借入申込希望書等の受理から原則として1か月半以内に借入希望者に対して、融資の可否及び融資審査の結果を通知し、融資を行う場合には、同要綱に定める正式な借入申込書の提出を求め、市町村等関係機関に提出するものとする。

なお、融資を行わない場合には、同要綱に定める総括表により借入希望者にその理由を説明するものとする。

- 2 融資機関は、借入者に対して、農業近代化資金制度及び手続等を十分に説明するとともに、事業の進行管理の指導を行うものとする。特に農業者等が利子補給承認日前に事業に着手することのないようにすること。

（承認権限）

- 第27条 貸付金額が1800万円を超えるもの及び法第2条第2項第2号から第5号に掲げる融資機関が農業協同組合に貸し付ける場合等については、県農業支援課長が承認事務を行うものとし、それ以外のものについては、農林振興センター所長が承認事務を行うものとする。

（事前協議）

- 第28条 融資機関は借入申込金額が1800万円を超える申込みがあった場合及びその他必要と認めるときは、原則として第23条により適否を決定する前に、関係機関と事前協議を行うものとする。

- 2 融資機関は、借入申込金額が5000万円を超える申込みがあった場合には、前項の事前協議は関係機関との事前協議会を開催し行うものとする。前項の事前協議において必要と認めた場合も同様とする。

(農林振興センター所長の審査等)

第29条 農林振興センター所長は、利子補給承認申請について必要がある場合は、関係機関の意見を求め、内容を審査し、農林振興センター所長の承認分については利子補給の諾否を決定し、速やかに県農業支援課に報告するとともに、県農業支援課長の承認分については、申請書等を県農業支援課に提出するものとする。

(県農業支援課長の審査)

第30条 県農業支援課長は、利子補給承認申請について必要がある場合は、関係機関及び関係部課等の意見を求め、内容を審査し、利子補給の諾否を決定するものとする。

(提出期限等)

第31条 申請書等の提出期限及び提出部数は、別表6に定めるとおりとする。

(承認日)

第32条 利子補給の承認日は原則として、奇数月の10日とする。

ただし、その日が休日等（通常、承認事務を行わない日をいう。以下本条において同じ。）であるときは、その日からさかのぼって最も近い休日等でない日とする。

(承認通知)

第33条 県は利子補給の承認をしたとき、融資機関に対し農業近代化資金利子補給承認書を、農林振興センター及び市町村に対しては、農業近代化資金利子補給承認通知書を送付するものとする。

2 市町村は原則として、前項による通知を受けた後、市町村の利子補給に係る承認書を融資機関に送付するものとする。

3 融資機関は承認書を受けたときは、速やかに借入申込者に通知するものとする。

(貸付実行)

第34条 融資機関は、利子補給承認書を受けた後、承認日から2か月以内（特別な理由があると認められる場合は、6か月以内）の資金の必要な時期の1日、又は21日に借用証書の差し入れを受け貸付けを行うものとする。

ただし、1日又は21日が休日等（通常、資金の貸付業務を行わない日と認められる日をいう。以下本条において同じ。）であるときは、その日以降の最も近い休日等でない日に貸付けをすることができるものとする。

2 貸付けは、借入者の口座に、貸付金を振り替えて行うものとする。また、原則とし、貸付けに当たっては、農業近代化資金の受払用の口座を開設するものとし、開設しない場合は、融資機関は貸付金と他の資金とを区別しその把握をしなければならない。

3 原則として、貸付実行をする前に、貸付口座に自己資金分の受入れをしなければならない。

4 融資機関は貸付実行後、システム要領第6に基づく農業近代化資金貸付実行報告書（様式第4号）を作成し、県へ報告するものとする。

(資金払出しの確認)

第35条 貸付口座からの払出しに当たっては、融資対象物及び請求書等により、必ず使途を確認することとする。

なお、貸付金は、貸付実行後30日以内に全部又は一部の払出しを行い、原則として受入後3か月以内に全額の払出しを終えるものとし、融資機関はその確認をすることとする。

（経営状況報告）

第36条 借入者は、経営改善資金計画期間中において経営改善が達成されるまでは、毎年、基本要綱第3の4の（2）に定める様式により、経営状況を融資機関に報告するものとする。

なお、借入者が農業者組織の場合については、この限りでない。

第6節 その他の手続き

（債権保全措置）

第37条 債権保全措置については、基本要綱第3の3に基づくほか、次に掲げる事項によるものとする。

- 一 埼玉県農業信用基金協会（以下「基金協会」という。）の債務保証を受けた貸付けは、債権回収に係るリスクが軽減されるのであるから、保証料の補助又は貸付利率の引下げ等により、借入者に相当部分の還元をすることも考慮するよう努めることとする。
- 二 債務保証の委託申込みを受けた基金協会は、適正な保証料を設定し、農業者等に過重な負担をかけないようにしなければならない。
- 三 県は、農業近代化資金の利子補給承認をしたときは、基金協会へ農業近代化資金承認通知書を送付するものとする。
- 四 前項の通知を受けた基金協会は、債務保証に関する事項等に相違がある場合は、速やかに県に報告するものとする。その他県は、必要に応じて債務保証の状況について報告を求めるものとする。

（承認の保留、不承認）

第38条 県（農林振興センター所長及び県農業支援課長）は、利子補給承認申請について、審査した結果、利子補給の承認がし難いと決定した場合は、次の各号により、処理するものとする。

- 一 関係法令、本要領等により、明らかに農業近代化資金として利子補給承認ができないもの及び利子補給承認の見込みの全くないものの場合には、融資機関に様式第2号により不承認の通知をするものとする。
  - 二 利子補給承認の見込みのあるもので、書類等の不備、事業内容等の変更を要するもの、現地調査を要するもの、融資枠の不足、その他の場合には、融資機関に様式第3号により承認の保留の通知をするものとする。
- 2 前項による通知を受けた融資機関は、借入申込者に通知するとともに、内容の説明をするものとする。

（承認申請の取下等）

第39条 利子補給承認を受ける前に、申請の取下げをする場合は、融資機関は、農業近代化資金利子補給承認申請取下届（様式第4号）を県に提出するものとする。

- 2 利子補給承認を受けた後に、貸付実行をせずに利子補給の辞退をする場合には、融資



機関は、農業近代化資金貸付実行辞退届（様式第5号）を県に提出するものとする。

（変更承認申請）

第40条 融資機関は、次の各号に該当する場合で、利子補給の承認を受けた承認事項を変更する必要があると認めたときは、農業近代化資金利子補給変更承認申請書（様式第6号の1）及び農業近代化資金貸付条件等変更願（様式第6号の2）を市町村を経由して県に提出し、承認を受けるものとする。

一 借入者から天災その他特別の事由により、貸付条件を変更したい旨の申出があったとき。

二 借入者から事業内容（事業費、事業量）の2割以上を変更したい旨の申出があったとき。

2 前項の申請書を受けた市町村は、意見を付して、県へ提出するものとする。

（変更の承認）

第41条 県は、変更承認申請書を受理したときは、諾否を決定し、市町村を経由して融資機関に通知するものとする。

2 融資機関は、前項の通知を受けたときは速やかに借入者に通知するものとする。

## 第7節 事業の着工と完了

（事業着工）

第42条 借入者は、第33条第3項による通知を受けた後、速やかに事業に着手するものとする。

なお、事業の着手とは、以下のいずれか早い日とする。

一 建物、構築物等工事を伴うものについては、現場でその工事（据付けを含む。）を開始すること。

二 機械器具等の購入については、その一部又は全部が納品されること。

三 対象事業費（契約金、内金等を含む。）の一部又は全部の支払をすること。

（事前着工届）

第43条 融資機関は、利子補給承認を受ける前に事業に着手することが真にやむを得ないと認められるときは、借入者から提出された「農業近代化資金における早期事業着工願（様式第7号の2）」を添付し、「農業近代化資金利子補給承認前着工届（様式第7号の1）」を県に提出するものとする。

（事前着工）

第44条 融資機関は、前条の届が受理された場合は、その旨を借入者に通知するものとする。

（完了報告）

第45条 借入者は事業完了後遅滞なく事業完了報告書（様式第8号）及び農業近代化資金手帳（様式第9号。以下「手帳」という。）を融資機関に提出するものとする。

なお、事業の完了とは、以下のいずれか遅い日とする。

- 一 建物、構築物等工事を伴うものについては、現場でその工事が完了した日。
  - 二 機械機具等の購入については、納入が完了した日。
  - 三 対象事業費の支払が完了した日。
- 2 融資機関は、借入者の事業の進行について指導を行うとともに、適切な時期に完了報告がない場合は、必要に応じ県に報告し、指示を受けるものとする。

## 第8節 事業内容の確認

### （事業完了の確認）

第46条 融資機関は、借入者から提出された事業完了報告書等について、全ての領収書（又はその写し）が添付されているかなどの内容を確認し、速やかに現地確認を行うものとする。

また、借入者から通帳の提示を受けるなどして、貸付口座の受け払いを明らかにする書類（通帳の写しなど）を添付するものとする。

さらに、現場写真を手帳に添付するものとする（貸付金額が600万円を超える事業は必須）。

### （事後指導）

第47条 融資機関は、第36条に基づく経営状況報告書を踏まえて、必要があると認めるときは、関係機関と連携をとって適切な指導を行うものとする。

2 融資機関は前条により事業完了、資金使途、支払いした事業費等を確認した結果、目的外使用又は超過融資等利子補給承認の条件と異なると認められるときは、速やかに農林振興センターに報告し、指示を受け是正措置を講ずるものとする。

3 融資機関は、事業完了確認後における貸付対象施設等の使用状況について、信用事業部門と営農指導等の部門との連携を図るなどして的確な把握に努めるとともに、第50条第1号から第3号及び第7号のいずれかに該当する事由が判明した場合にあっては、速やかに農林振興センターに報告し、指示を受け是正措置を講ずるものとする。

### （書類整備）

第48条 融資機関は利子補給承認申請書、借入申込書、経営改善資金計画書、借用証書、農業近代化資金手帳、事業完了報告書等の関係書類を整備し、貸付金の償還終了ののち、5年間（借用証書を除く。）保管するものとする。

### （貸付調査）

第49条 県は農業近代化資金制度の適正な推進を期するため、融資機関に対し、必要に応じ規程第7条に規定する書類調査及び現地調査等を行うものとする。

### （利子補給の打切り等）

第50条 知事は、次の各号のいずれかに該当するときは、規程第6条に基づく措置を講ずるものとする。

- 一 借入者が農業近代化資金の借入申込書に偽りの記載をして、貸付けを受けたとき。
- 二 借入者が貸付金をその目的以外に使用したとき又は農業者等でなくなったとき。
- 三 借入者が貸付金により改良、造成又は取得した施設等を譲渡若しくは当初の目的以外の目的に使用したとき、又は事業を中止したとき。

- 四 借入者が利子補給承認前に、事業に着手したとき。（承認前着工届が受理された場合を除く。）
- 五 借入者が融資率を超過した貸付けを受けたとき。
- 六 借入者が貸付金を長期にわたって使用しないとき。
- 七 借入者が関係法令及び本要領等の規定に違反したとき。
- 八 借入者から繰上償還があったにもかかわらず、融資機関が報告を怠る等、融資機関の責に帰すべき事由により、関係法令及び本要領等の規定に違反したとき。

## 第9節 利子補給金の交付

### （利子補給金の交付）

- 第51条 融資機関の県に対する利子補給金の請求は、様式第10号で行うものとする。
- 2 融資機関が利子補給金の受領に関する一切の権限を信連に委任する場合には委任状（様式第11号）をあわせて提出するものとする。
  - 3 利子補給金の額は、1貸付ごとに算出した融資平均残高（計算期間中の毎日の延滞額を除く最高残高の総和を365（閏年にあっても365とする。）で除して得た金額（円未満切り捨て））にそれぞれの利子補給率を乗じて得た金額（円未満切り捨て）の合計額である。
  - 4 県は、利子補給金の請求を受けた場合で、知事が適当と認めたときは、速やかに利子補給金を交付するものとする。

### （補助金の返還等）

- 第52条 既に交付を受けた利子補給金について、返還を要する事態が生じた場合は、融資機関は、様式第12号により、知事に返納申請をするものとする。
- 2 利子補給承認を受け、既に貸付実行をしたものについて、利子補給の辞退をする場合には、融資機関は農業近代化資金利子補給辞退届（様式第13号）を県に提出するものとする。

（※ 附則は直近の主なもののみ抜粋）

#### 附 則

この要領は平成20年10月1日から施行する。

#### 附 則

この要領は平成20年11月4日から施行する。

#### 附 則

この要領は平成20年12月1日から施行する。

#### 附 則

この要領は平成21年4月10日から施行する。

#### 附 則

この要領は平成23年4月1日から施行する。

#### 附 則

この要領は、平成23年6月24日から施行し、平成23年3月11日以降の利子補給承認に適用する。

#### 附 則

この要領は、平成26年5月20日から施行する。

この要領の施行の日（以下「施行日」という。）前に利子補給承認が行われた近代化資金及び施行日前に農業の構造改革を推進するための農業経営基盤強化促進法等の一部を改正する等の法律（平成25年法律第102号。以下「改正法」という。）附則第8条第1項に規定する旧就農促進法第4条第1項の認定を受けた者（改正法附則第8条第3項に規定する施行日以後の認定を受けた者を含む。）に対して施行日以後に利子補給承認が行われる農業近代化資金についてのこの要領による改正後の埼玉県農業近代化資金取扱要領の規定の適用については、なお従前の例による。

附 則

この要領は平成27年5月14日から施行し、平成27年4月1日から適用する。

附 則

この要領は平成28年6月30日から施行する。

附 則

この要領は平成29年4月19日から施行する。

附 則

この要領は平成30年4月23日から施行し、平成30年4月1日から適用する。

附 則

この要領は平成30年11月12日から施行する。

附 則

この要領は令和元年5月14日から施行する。

附 則

この要領は令和3年4月6日から施行する。

附 則

この要領は令和4年5月9日から施行する。

附 則

この要領は令和4年7月29日から施行する。

附 則

この要領は令和5年8月15日から施行する。

別表 1（第 5 条関係）

## 資 金 種 類

## 1 法対象資金

対象別資金名		資 金 種 類
構築物改良等資金 （1 号資金）		<p>農舎、畜舎、蚕室、農産物乾燥施設、たい肥舎、農産物育成管理用施設、サイロ、たい肥盤、農業用貯留槽、果樹棚、牧さく、農業用索道、排水施設、かん水施設、農産物集出荷施設、農産物処理加工施設、農産物貯蔵施設、農産物販売施設、農業生産資材貯蔵施設、農業生産資材製造施設、農機具保管修理施設、病虫害等防除施設、ふ卵育すう施設、きのこ栽培施設、家畜人工受精施設、家畜市場施設、家畜診療施設、観光農業施設、未利用資源活用施設、農業労働力確保施設、農業生産（農産物の処理加工を含む。）に伴って生ずる公害防止のために必要な施設その他の農産物の生産、流通又は加工に必要な施設の改良、造成、復旧又は取得に必要な資金（農地又は牧野の改良、造成、復旧又は取得に必要なものを除く。）</p> <p>なお、以上のうち認定農業者等及び集落営農組織以外の者に対する貸付けにあっては復旧に必要な資金を除く。</p>
農機具等取得資金 （2 号資金）		<p>原動機、農用地改良造成用機具、揚排水用機具、耕うん整地用機具、農作物育成管理用機具、肥料調製散布用機具、病虫害等防除用機具、収穫調製用機具、農産物処理加工用機具、畜産用機具、養蚕用機具、運搬用機具、観光農業用機具、未利用資源活用用機具又は生産・経営管理情報処理用機具等の改良、復旧又は取得に必要な資金</p> <p>なお、以上のうち認定農業者等及び集落営農組織以外の者に対する貸付けにあっては復旧に必要な資金を除く。</p>
果樹等植栽育成資金 （3 号資金）		<p>果樹その他の永年性植物の植栽又は育成に必要な資金（認定農業者等及び集落営農組織以外の者に対する貸付けにあっては、オリーブ、果樹、茶、多年生草本、桑又は花木の植栽又は育成に必要な資金に限る。）</p>
家畜購入育成資金 （4 号資金）		<p>乳牛その他の家畜の購入又は育成に必要な資金</p>
小土地改良資金 （5 号資金）		<p>事業費1800万円を超えない規模の農地又は牧野の改良、造成又は復旧に必要な資金（認定農業者等及び集落営農組織以外の者に対する貸付けにあっては復旧に必要な資金を除く。）</p>
農村環境整備資金 （6 号資金）		<p>診療施設、老人福祉施設、有料老人ホーム、農村情報処理・通信施設（農事放送施設及び農業管理センターを含む。）、水道施設、下水道施設、託児施設、研修施設、集会施設、ガス供給施設、融雪・除雪用施設、農作業管理休養施設、農業者等健康増進施設、地域休養施設、生活改善センター、生活安全保護施設、集落道、廃棄物処理施設又は地域交流施設の改良、造成又は取得に必要な資金（ただし、農業者組織に貸し付けられる場合に限る。）</p>
大臣特認資金（7 号資金）	農村給排水施設資金	<p>農業者の農村における給排水施設の改良、造成又は取得に必要な資金</p>
	特定の農家住宅資金	<p>特定の農家住宅の改良、造成又は取得に必要な資金</p>
	内水面養殖施設資金	<p>内水面養殖施設の改良、造成又は取得に必要な資金</p>
長期運転資金 （8 号資金）		<p>農業経営の規模の拡大、生産方式の合理化、経営管理の合理化、農業従事の態様の改善その他の農業経営の改善に伴い必要な資金</p>
セット融資 （9 号資金）		<p>二種類以上の資金（6 号資金を除く）を同時に借り入れる場合</p>

## 2 特利資金

使途別資金名	資 金 種 類
稲作転換促進資金	1号資金及び2号資金のうち、水稻から一般作物（麦、飼料用作物又は大豆等）に転換するために必要とする資金
環境保全型農業資金	1号資金及び2号資金のうち、農業生産に伴って生ずる公害を防止するため、又は有機農業を行うために必要とする資金
農機具等共同化資金	農機具等の共同利用を行うために必要な2号資金及び1号資金のうち農機具保管修理施設に係る資金（補助残融資以外で、構成員全てが農業者である農業を営まない任意団体及び農事組合法人（農業を営むものを除く。）に貸付ける場合に限る。）
合併農協資金	法対象資金（5号資金及び8号資金を除く。）のうち、合併農業協同組合が必要とする資金（法第2条第2項第2号に掲げる融資機関が貸付ける場合に限る。）

## 3 農業振興資金

対象別資金名		資 金 種 類
(10号資金) 農業経営資金	規模拡大資金	農業経営拡大のための飼料、種苗、原材料等の購入に必要な資金
	施設改修資金	農業用施設等の改修に必要な資金
	永年作物 被害回復資金	永年作物に被害を受けた農業者の被害を受けた年の翌年以降の経営の回復を図るため、肥料、種苗、原材料等の購入に必要な資金
	農業経営回復 資金	農作物等に被害を受けた農業者の農業経営回復のため、肥料、種苗、原材料等の購入資金、その他農業経営に必要な資金

別表2（第6条関係）

## 貸 付 対 象 者

区 分	貸 付 対 象 者 の 内 容	施設
農 業 者 等	<p>農業（畜産業及び養蚕業を含む。）を営む者であって次に掲げる者（農業を営むことを主な目的とする法人等の団体を含む。）</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 認定農業者等（簿記記帳を行っている者又は簿記記帳を行うことが確実と見込まれる者に限る。）</li> <li>2 認定新規就農者</li> <li>3 目標地図に位置付けられた者及び継続的農地利用者</li> <li>4 次に掲げる全ての要件を満たす農業者（農業の生産工程の一部又は全部を請け負う事業を行う者（以下「農業サービス事業体」という。）であって、次の(1)、(2)及び(4)に掲げる要件を満たす者を含む。） <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 農業所得が総所得の過半（法人にあっては、当該法人の農業に係る売上高が総売上高の過半）を占めていること、又は農業粗収益が200万円以上（法人にあっては1000万円以上）であること。</li> <li>(2) 主として農業経営に従事すると認められる青壮年の家族農業従事者（法人にあっては、常時従事者（農地法（昭和27年法律第229号）第2条第3項第2号ホに規定する常時従事者をいう。）である構成員）がいること。</li> <li>(3) 個人の農業者であって、60歳以上であるときは、その後継者が現に主として農業に従事（農業大学校に就学している場合等を含む。）しており、かつ、将来においても主として農業に従事すると見込まれること。</li> <li>(4) 簿記記帳を行っていること。（簿記記帳を行うことが確実と見込まれる場合を含む。）</li> </ol> </li> <li>5 原則として5年以内に、1となる計画を有する農業を営む法人（経営開始後決算を2期終えていないものに限る。以下「農業参入法人」という。）</li> <li>6 1～3までの経営（家族農業経営に限る。）の経営主以外の農業者（家族経営協定を締結しており、その中において①経営のうちの一部の部門について主宰権があり、かつ、②その部門の経営の危険負担及び収益の処分権があることが明確になっていることを満たす農業者に限る。）</li> <li>7 法人格を有しない農業を営む任意団体</li> </ol>	個 人 施 設
農 業 者 組 織	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 農業協同組合</li> <li>2 農業協同組合連合会</li> <li>3 農事組合法人（農業を営むものを除く。）</li> <li>4 存続中央会（農業協同組合法等の一部を改正する等の法律（平成27年法律第63号）附則第10条に規定する存続中央会をいう。以下同じ。）</li> <li>5 農業共済組合及び農業共済組合連合会</li> <li>6 土地改良区及び土地改良区連合</li> <li>7 たばこ耕作組合</li> <li>8 事業協同組合、事業協同小組合、協同組合連合会</li> <li>9 農住組合</li> <li>10 農業振興一般社団法人等</li> <li>11 農業協同会社</li> <li>12 農業を営まない任意団体</li> </ol>	共 同 利 用 施 設

(注1) 認定農業者等のうち認定を受けた法人の構成員又は構成員になろうとする者は、当該法人への出資金等を借り入れる場合に限る。

(注2) 継続的農地利用者とは、地域における継続的な農地利用を図る者であって、生産の効率化等に取り組むものとして市町村が認める者（10年後の農業経営の継続意向（経営農地、経営面積、栽培作物、栽培方法等）及び地域が目指すべき将来の集約化に重点を置いた農地利用の姿の実現に協力する意向が明確になっており、それらを証する書面を市町村に提出し、かつ、生産の効率化等に取り組む旨の証明を受けたものをいう。

目標地図に位置付けられた者とは、農業経営基盤強化促進法第19条第1項に規定する地域計画のうち目標地図（同条第3項の地図をいう）。に位置付けられた者（市町村が認める者）をいう。

(注3) 農業を営む任意団体とは、次に掲げるものをいう。

1 集落営農組織

(1) 農業者が主たる構成員となっており次の要件を全て満たす団体

ア 次の事項について、適切な規約等の定めを有していること

(ア) 代表者及び代表者の選任の手続き

(イ) 代表権の範囲

(ウ) 農業経営の近代化の資する旨を含んだ団体の目的

(エ) 団体の意思決定の機関及びその決定の方法（意思決定に対する構成員の参加を不当に差別していないこと。）

(オ) 構成員たる資格並びに構成員の加入及び脱退に関する事項

(カ) 会費又は農業近代化資金の融資の対象となる施設の利用料の徴収が必要である場合には、その徴収方法（徴収の方法が衡平を欠くものでないこと。）

イ 一元的に経理を行っていること

ウ 原則として5年以内に農地所有適格法人に組織変更する旨の目的を有していること（水田作及び畑作に係る農業経営以外の場合には、法人とする。）

エ 農用地の利用の集積の目標を定めていること（水田作及び畑作に係る農業経営の場合に限る。）

オ 主たる従事者が目標農業所得額を定めていること

(2) 前記(1)の団体が法人化するときその構成員になろうとする者（当該法人への出資金等を借り入れる場合に限る。）

2 本表の農業者欄の1から6までの者が全構成員の過半を占め、かつ1の(1)のアの事項について、適切な規約等の定めを有しているもの

(注4) 本表における農業協同組合とは、次に掲げる貸付要件を全て満たす農業協同組合とする。

1 法令違反や不祥事がないこと。

2 国及び県の行政検査並びに存続中央会又は会計監査人による監査で重大な指摘を受けていないこと。

3 農業協同組合の改革を着実に実践し、担い手を中心とする組合員のメリットが拡大していると認められること。

4 営農指導事業及び農産物販売事業の充実に重点を置いていると認められること。

（これらの事業を行っていない農業協同組合については、この限りでない。）

5 信用事業の自主ルールを尊重していること。（信用事業を行っていない農業協同組合については、この限りでない。）

6 全体の収支又は信用事業及び共済事業以外の収支が赤字の場合は、施設・人員の整理等の赤字解消に向けた努力を積極的に行っていること。

7 組合員のニーズを的確に把握し、それを着実に実行できる役員体制が確立していると認められること。



- (注5) 本表における農業協同組合連合会とは、注3に掲げる貸付要件を全て満たす農業協同組合連合会とする。
- (注6) 本表における事業協同組合（農業者、農業協同組合又は農業協同組合連合会がその組合の議決権の過半数を有しているものに限る。）、事業協同小組合（農業者がその組合の議決権の過半数を有しているものに限る。）及び協同組合連合会（農業協同組合又は農業協同組合連合会がその連合会の議決権の過半数を有しているものに限る。）とは、農産物を原料又は材料として使用する製造又は加工の事業、農産物の貯蔵、運搬、販売その他の流通に関する事業、農業生産に必要な資材の製造の事業、農作業の受託の事業その他の農業の振興に関する事業（以下「農業振興事業」という。）を主たる事業として行うものをいう。
- (注7) 本表における農住組合とは、農業者、農業協同組合及び農業協同組合連合会がその組合の議決権の過半数を保有しているものに限る。
- (注8) 農業振興一般社団法人等とは、農業の振興を目的とする一般社団法人又は一般財団法人であって、農業者、農業協同組合、農業協同組合連合会又は地方公共団体が、一般社団法人にあっては総社員の議決権の過半数を有し、一般財団法人にあっては、基本財産の額の過半を拠出しているものをいう。
- (注9) 農業協同会社とは、農業振興事業を主たる事業として営む株式会社及び持分会社（会社法（平成17年法律第86号）第575条第1項に規定する持分会社をいう。以下同じ。）であって、農業者、農業協同組合又は農業協同組合連合会が、株式会社にあつては総株主の議決権（地方公共団体が有する議決権及び株主総会において決議をすることができる事項の全部につき議決権を行使することができない株式についての議決権を除き、会社法第879条第3項の規定により議決権を有するものとみなされる株式についての議決権を含む。）の過半数を有しているもの、持分会社にあつては業務を執行する社員の過半を占めているものをいう。
- (注10) 農業を営まない任意団体とは、法人でない団体であつて、農業者が主たる構成員となつており、かつ次の事項について、適切な規約等の定めを有しているものをいう。
- 1 代表者及び代表者の選任の手続き
  - 2 代表権の範囲
  - 3 農業経営の近代化の資する旨を含んだ団体の目的
  - 4 団体の意思決定の機関及びその決定の方法（意思決定に対する構成員の参加を不当に差別していないこと。）
  - 5 構成員たる資格並びに構成員の加入及び脱退に関する事項
  - 6 会費又は農業近代化資金の融資の対象となる施設の利用料の徴収が必要である場合には、その徴収方法（徴収の方法が衡平を欠くものでないこと。）
- (注11) 農業者に貸付けられる場合の貸付対象施設等を個人施設とし、農業者組織に貸付けられる場合の貸付対象施設等を共同利用施設とする。

別表3（第11条関係）

## 償還期限・据置期間

## 1 法対象資金（特利資金を含む。）

貸付対象者		認定農業者等		認定農業者等 以外の農業者		認定新規就農者が認定就農計画に従って農業経営基盤強化促進法第14条の4第2項第3号の措置を行う場合		農業者組織	
		償還	据置	償還	据置	償還	据置	償還	据置
原則		15	7	15	3	17	5	15	3
例 外	果樹等植栽育成資金を含む場合	—	—	—	7	—	7	—	7
	農機具等のみの場合	7	2	7	2	10	—	10	2
	家畜購入育成資金のみの場合	7	2	7	2	10	—	7	2
	畜舎、果樹棚等を含む場合	—	—	—	—	—	—	20	—
	農村環境整備資金を含む場合	—	—	—	—	—	—	20	—
	小土地改良資金を含む場合	—	—	—	—	18	—	—	—

※本表における認定就農計画とは、農業経営基盤強化促進法第14条の5第2項に規定する認定就農計画をいう。

## 2 農業振興資金

対象別資金		償還期限（年以内）		左のうち据置期間（年以内）	
		農業者	農業者組織	農業者	農業者組織
農業 経営 資金	規模拡大資金	3		1	
	施設改修資金	5		2	
	永年作物被害回復資金	3		1	
	農業経営回復資金	6		1	

別表４（第１４条関係）

## 貸付限度額

## １ 法対象資金（特利資金を含む。）

貸付対象者		貸付限度額
農業者		１８００万円
	農業参入法人	１億５千万円
	特別農業者 協業農業者	２億円
農業者組織		１５億円 (又は大臣特認額)

（注１）農機具等共同化資金については、貸付限度額を１８００万円とし、特に認められた場合は、２億円とする。

（注２）特別農業者とは、農業者のうち、経営の規模等について次の基準を勘案して、知事が承認するものをいう。

経営形態	経営規模の基準
畜産経営（酪農・肉用牛経営）	常時飼養頭数が、１５頭以上
（繁殖豚経営）	常時飼養頭数が、４０頭以上
（肥育豚経営）	常時飼養頭数が、１２０頭以上
（採卵鶏経営）	常時飼養羽数が、３，０００羽以上
（採肉鶏経営・育成鶏経営）	常時飼養羽数が、５，０００羽以上
果樹園経営・茶園経営	経営する樹園地の面積が、１ヘクタール以上
施設園芸経営	経営する施設園芸の施設が、１０アール以上
土地利用型経営	経営する土地の実面積が、５ヘクタール以上
きのこ栽培経営	しめじ（ひらたけ）栽培者で、栽培ビン(800cc)が、５０，０００本以上
その他の経営	上記の規模に準じると認められる規模以上

（注３）協業農業者とは、農業を営む農事組合法人、株式会社、持分会社その他農業者が組織する法人及び農業を営む任意団体をいう。

（注４）大臣特認額とは、特別の理由がある場合において、農業者組織の貸付限度額について、農林水産大臣が承認した額をいう。

（注５）協業農業者に貸付けられる場合の貸付対象施設を、協業施設とする。

## ２ 農業振興資金

資金区分			貸付限度額
農業 経営 資金	規模拡大資金	（個人の農業者が借入れる場合）	５００万円
	永年作物被害回復資金	（農業者等のうち法人等の団体が借入れる場合）	１０００万円
	施設改修資金	知事特認者	３０００万円
	農業経営回復資金		５００万円

（注）知事特認者とは、特別の理由がある場合として、知事が特に認めた農業者等をいう。

## 借入希望書等の添付書類

埼玉県農業経営改善関係資金基本要綱第3で定める書類※に次の1～3の書類を添付すること。

※埼玉県農業経営改善関係資金基本要綱第3で定める書類

「要綱別紙1＜借入申込希望書兼経営改善資金計画書＞」、「農業経営改善計画書及びその認定書」（認定農業者のみ）、「青年等就農計画書及びその認定書」（認定新規就農者のみ）、「要綱別紙2の（1）＜意見書＞または要綱別紙2の（2）＜確認書＞」（認定新規就農者のみ）、「飼養衛生管理基準遵守状況確認書」（クロスコンプライアンス対象家畜を飼養する農業者のみ）

## 1 共通

提出書類	提出区分
見積書	カタログ等がある場合はあわせて提出する。
借入理由書（付表第1号）	借入申込金額が、1800万円を超える場合に提出する。
早期事業着工願（様式第7号の2）	やむを得ない事情があり事前着工を希望する場合に提出する。
補助金関係書類	補助残融資（又は融資残補助）の場合に提出する。 ・事業計画書 ・交付内示(写)又は交付決定通知書(写)

## 2 貸付対象者別提出書類

区分	提出書類	提出区分
該当する区分のものを提出	個人の農業者	貸付限度額に関する付表（付表第2号）
	目標地図に位置付けられた者 及び 継続的農地利用者	個人の農業者が、1800万円（既往借入残高がある場合は残高を合算した金額）を超えて申込をする場合に提出する。（融資機関が作成する。）
	団体の農業者 組織農業者	地域計画のうち目標地図に位置付けられた者及び地域における継続的な農地利用を図る者であって、生産の効率化等に取り組むものに関する証明書
		定款、規約又はこれに準じるもの
		最近時の業務報告書又はこれに準じるもの
		最近時の試算表又はこれに準じるもの
	集落営農組織及び集落営農組織が法人になるときにその構成員になろうとする者	法人格の無い団体は提出不要
		借入申込に係る総会又は理事会等の議事録の写し
農業者組織	経営改善資金計画認定通知書の写し	法人格のある団体は提出不要
	別表2の(注3)の1の要件を証する書類	定款、規約又は業務報告書等では不足する場合に提出する。
農業者組織	事業計画書	農業者組織が、1800万円を超えて申込をする場合に提出する。

### 3 資金別提出書類

区 分		提 出 書 類	提 出 区 分
号資金	区 分 細 目		
1号 6号 7号	施設の造成取得等に要する資金	設計図(平面図・配置図・現場案内図)	
		建築確認通知書(写)	建築確認を必要としない場合は不要
		工事の請負等の契約書(写)	借入申込金額が、1800万円を超える場合に提出する。
1号 2号	畜産経営に係る施設、機具等の造成取得等に要する資金	フン尿処理計画書(付表第5号)	特に認められた場合は、提出不要
2号	運搬用機具の取得に要する資金	運搬用機具に関する付表(付表第6号)	
4号	肥育牛購入育成資金、肥育豚・鶏購入資金	肥育牛購入育成及び肥育豚・鶏購入に関する付表(付表第7号の1～2)	飼養規模拡大の場合は、付表第7号の1、品質等の優れた家畜等導入の場合は、付表第7号の2を提出する。
7号	内水面養殖施設資金	県水産研究所の意見書(付表第8号)	
	特定の農家住宅資金	借入資格をあらわす証明書	当該市町村、当該土地改良区の証明書又は、仲人等の婚姻に係る証明書等を提出する。
8号	長期運転資金	事業の内容が分かる書類	
10号	永年作物被害回復資金・農業経営回復資金	農業災害資金融通事務取扱要領に基づく被害認定書(写)	
特利資金	環境保全型農業資金	環境保全型農業資金認定申請書(付表第3号)	
	稲作転換促進資金	稲作転換促進資金認定申請書(付表第4号)	補助残融資の場合は、提出不要

(注) この他、必要に応じて関係書類を添付するものとする。

<参考> 正式な手続きの際に追加で提出する書類(融資機関審査後)

提 出 書 類	提 出 区 分
借入申込書(基本要綱参考様式3)又は借入申込書兼債務保証委託申込書(基本要綱参考様式4))	農業信用基金協会の債務保証を利用する場合は、借入申込書(基本要綱参考様式3※)に代えて借入申込書兼債務保証委託申込書(基本要綱参考様式4※)を提出 ※各融資機関における同内容の様式でも対応可
以下、借入申込後に借入申込書類に添えて市町村(県)に提出する書類	
農業近代化資金利子補給承認申請書(システム要領様式第1号)	融資機関が作成し、借入申込書類に添えて市町村に提出
利子補給承認前着工届(様式第7号の1)	借入申込者から早期事業着工願(様式第7号の2)の提出を受けた融資機関が、事前着工が必要と認める場合に作成し、借入申込書類に添えて市町村に提出
意見書(様式第1号-1)	市町村(特別融資制度推進会議)※が作成し、県へ提出。 ※特別融資制度推進会議が融資機関に審査事務を委任している場合は、融資機関が意見書(様式第1号-2)を作成し特別融資制度推進会議に提出
経営改善資金計画認定通知書の写し	認定農業者等又は認定新規就農者が借り入れる場合に、市町村(特別融資制度推進会議)が借入申込書類に添えて県に提出

別表6(第31条関係)

## 提出期限等

提出者	提出先	提出書類	提出期限
農業者等	融資機関	借入申込希望書兼経営改善資金計画書等 1部	
融資機関	市町村	申請書 3部 借入申込希望書兼経営改善資金計画書等（写） 3部	偶数月の5日
市町村	県農林振興センター	意見書 2部 申請書 2部 借入申込希望書兼経営改善資金計画書等（写） 2部	偶数月の15日
農林振興センター	県農業支援課	意見書 1部 申請書 1部 借入申込希望書兼経営改善資金計画書等（写） 1部	偶数月の20日

（注1）借入申込希望書兼経営改善資金計画書等の原本については、融資機関において保管することとする。

（注2）農林振興センター所長承認分については、借入申込希望書兼経営改善資金計画書等（写）、市町村意見書の提出をそれぞれ1部減とし、農林振興センターから県農業支援課への提出は、申請書のみとする。

また、提出期限は偶数月の25日とする。

（注3）特に、市町村及び農林振興センターを経由する必要がないと認められた場合の提出期限等は次のとおりとする。

提出者	提出先	提出書類	提出期限
農業協同組合等	融資機関	借入申込書等 1部	
融資機関	県農業支援課	申請書 1部 借入申込書等（写） 1部	偶数月の20日